

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01574

研究課題名（和文）日本における金融行動と金融リテラシー、行動バイアス、トラストに関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical Studies on Financial Behaviors, Financial Literacy, Behavioral Biases and Trust in Japan

研究代表者

神津 多可思（KOZU, Takashi）

関西大学・ソシオネットワーク戦略研究機構・非常勤研究員

研究者番号：40598942

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、金融知識・経験や金融リテラシー、行動バイアス、トラスト等に関する独自にアンケート調査を実施し、その収集・蓄積された個票データを定量的な分析を行い、1) 継続的に行っている物価変動率予想の変化、2) 金融リテラシーとリスク・リテラシーと金融資産形成の関係、3) AIの到来が金融行動や意識などに与える影響などについて、個人の金融行動特性等を明らかにしている。また、これらの結果を踏まえて、個人・家計までを対象とした金融教育ならびに金融政策に関して新たな示唆についてまとめている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、若い世代に資産形成をいかに円滑に促すかということがますますの関心事になっており、個人の資産運用についての選好における意思決定のあり方を個人の属性や金融リテラシーと関連付けて整理することで、若年世代の資産形成を有効に促すためにどのような点が重要かということをも明らかにすることは学術的にも社会的にも大きな意義がある。さらに、近年、人工知能（AI）の利活用により、個人の金融行動にも変化が見られている。これらに関する研究は国内外ともまだ始まったばかりであり、これらに取り組むことによって新たなファクトを提示することが期待できる。

研究成果の概要（英文）：In our studies, we conducted an independent questionnaire survey on financial knowledge and behaviors, financial literacy, behavioral biases, trusts, and quantitatively analyzed the collected and accumulated micro data to clarify 1) changes in the ongoing price volatility forecast, 2) the relationship between financial literacy, risk literacy, and financial asset formation and 3) the impact of the arrival of AI on financial behavior and awareness. As a result, we could clarify the characteristics of individuals' financial behaviors. Based on these findings, the report also summarized new implications for financial education and financial policy targeting individuals and households.

研究分野：金融政策

キーワード：金融行動 金融リテラシー インフレ期待 行動ファイナンス リスク・リテラシー 危険資産保有比率 マクロ安定化政策 AI

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本におけるリスク資産への投資家層が、金融資産の多くを預貯金等の安全資産に集中させてきた個人にまで広がっており、彼ら彼女たちの金融リテラシーが注目され、日本人の金融リテラシーや金融リテラシー教育のあり方が議論されるようになった。そのような中、研究代表者である神津多可思は、研究分担者の竹村敏彦と武田浩一とともに、2008年より行動ファイナンスの視点を踏まえた個人投資家や個人の金融行動や金融リテラシーに関する研究を行っていた。

2016年、2019年(のちに2022年も実施)に金融広報中央委員会が実施した大規模調査である「金融リテラシー調査」の個票データが研究目的で公開されたことで、日本においても金融リテラシーや金融行動に関する研究も進んだ。また、単発的に調査を実施してこれらについて研究していたものもあるが、継続的に行われている調査ではないため、分析結果の頑健性等については疑問の余地があること等も指摘されていた。さらに、金融教育が金融リテラシーに与える影響や金融リテラシーが金融資産運用における個人の選好等に与える影響については、経済学的検証に耐えうる学術研究は非常に限られており、多くの未開拓の課題が残されていた。

他方で、金融資産運用にかかる意思決定に際しては、経済の先行きをどうみるかということも1つの要素となると考えられた。近年では、資産運用立国といわれ、若い世代がいかに円滑に金融資産を形成していくかということがますますの関心事になっており、それを促すために、資産運用における個人の選好や意思決定のあり方を個人の属性や金融リテラシーと関連付けて整理することが学術的にも実務的にも重要になってきた。また、近年、人工知能(AI)の利活用により、個人の金融行動にも変化が見られた。これらに関する研究は国内外ともに始まったばかりであり、これらに取り組むことによって新たなファクトを提示することが求められ始めた。これらの背景を踏まえて、本研究を勧めるに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本における個人の金融知識・経験や金融リテラシー、行動バイアス、トラストについての定量的な分析を通じて、個人の金融行動(金融資産運用等)特性を明らかにするとともに、個人・家計までを対象とした金融教育ならびに金融政策に関して新たな示唆を与える知見を提示することにある。具体的には、独自に実施するアンケート調査のマイクロデータを定量的に分析することで、個人の投資意識や金融行動に関する複数の仮説検証および新たな行動モデルの構築を試みるとともに、将来の物価変動や経済成長等のマクロ経済指標に対する見方が金融資産運用に関する意思決定との関連性等についても検証を試みた。

3. 研究の方法

本研究では、上述した研究目的を達成すべく、これまで継続的に実施してきたWebアンケート調査を実施し、そこで収集・蓄積された個票データ(マイクロデータ)を様々な角度からデータ分析を行った。また、これ以外にも、既に収集・蓄積された個票データや公表されたデータ(株価)等を用いたデータ分析も行った。以下、簡単にその内容について説明する。

(1) 個人の金融行動ならびにその意識等に関する調査の実施と収集・蓄積された調査結果(マイクロデータ)のデータベース構築

2012年度から2016年度にかけて個人投資家を対象とした「個人投資家の意識等に関する調査」、2017年度から2019年度にかけて一般の個人・家計(自立した収入を持っている個人)を対象とした「個人の金融行動や意識に関する調査」の内容を基本的に踏襲し、個人の金融行動や意識などの経年変化等を把握するとともに、新たなトピックを追加する形で、調査票のデザインを行った。なお、この調査は2023年9月と2024年3月に2度実施され、いずれもWebアンケート形式で行われた(いずれの調査も有効回答者数は1,030人で質問数も50問程度である)。

これらの調査は新たな質問項目の追加等があるものの、以前から本研究チームで収集・蓄積しているデータセットとマージすることで個人の金融行動ならびにその意識等に関するマイクロデータからなるデータセットを構築することができた。

なお、われわれの実施した調査の個票データならびに調査票に関して、学術目的の利用(ただし、個人を特定できる情報を除いたものに限る)に限定して利用できるようにしており、本研究期間中にも申請が数件あった。利用申請等の詳細については、竹村敏彦のホームページ(<https://www.josai.ac.jp/~tkmrtsk>)を参照されたい。

(2) データ分析

本研究では、主として上述したデータセットならびに金融広報中央委員会が2016年に実施した「金融リテラシー調査」、独立行政法人情報処理推進機構が2022年に実施した調査の個票データを用いたデータ分析を行った。データ分析手法としては、それぞれの研究テーマ・理論にマッチしたもの(順序ロジットや回帰分析、因子分析や行動方程式モデリング、ノンパラメトリックな手法に基づく多重比較、ロジット分析、コンジョイント分析等)を採用した。

この他にも、日本経済新聞社が提供する『日経 NEEDS-Financial QUEST2.0』と金融データソリューションズが提供する『日本上場株式 Fama-French 関連データ』などを用いたイベント・

スタディ等も試みた。

(3) 研究体制

本研究は、神津多可思（研究代表者）と竹村敏彦（研究分担者）、武田浩一（研究分担者）の強み（実務、理論、実証）をうまくリンクさせた研究体制でもって遂行した。また、研究開始当初から研究協力者として末廣徹氏を加えて研究体制の強化を図った。加えて、研究協力者として、AI を利活用したサービス（ロボアドバイザー）に関する研究を進めるにあたって、島成佳氏（長崎県立大学・教授）、小川隆一氏（独立行政法人情報処理推進機構）、佐川陽一氏（独立行政法人情報処理推進機構）、イベント・スタディに関する研究を進めるにあたって、小山明美氏（独立行政法人情報処理推進機構）、金融リテラシーとリスク・リテラシーに関する研究を進めるにあたって、武田文子氏（慶應義塾大学・教授）から協力・助言などを賜った。

調査の企画・設計に関する綿密な議論をはじめとする研究全般に関する研究会や専門家・実務家を交えた研究会を月1回以上、オンライン会議形式または対面形式で開催した。

4. 研究成果

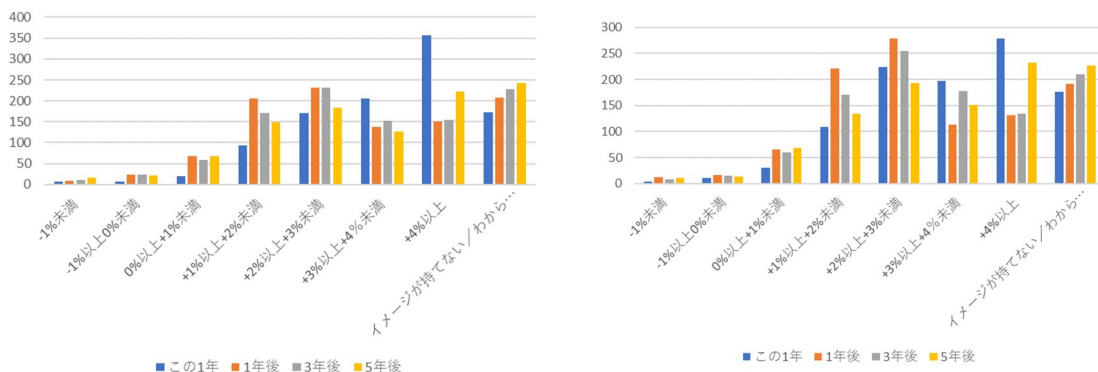
(1) アンケート調査（概要）

上述した通り、本研究では、2023年9月と2024年3月に、いずれもWebアンケート形式で行った。いずれの調査も、個人の金融行動や行動意識を把握することを目的として実施されたものであり、調査対象者は自立した収入源を持つ「20歳以上の男女（日本人）」である。これらの調査は、株式会社マクロミルが保有するモニター2万人に対して予備調査を実施し、その中から条件を満たす1,030人を対象に実施されたものである。なお、世代間の比較を考慮して、年齢層別（20代、30代、40代、50歳以上）に同数（等サンプル）の割付を行っている。調査内容としては、性別、年齢、居住地域、年収、保有資産等の基本属性に加えて、個人の金融行動や行動意識、金融知識、行動経済学・行動ファイナンスで用いられる指標、AI に対するイメージ等に関する質問等があり、その内容は多岐にわたっている。これらの調査の単純集計については刊行された論文等で示されている野で、そちらを参照されたい（紙面の都合上、ここでは省略している）。

(2) 物価変動率予想に関する分析

神津（2022）は、2012年度から2019年度にかけて行ってきた調査における物価変動率予想の経年変化等を分析するとともに、他の様々なデータによる検証と合わせて、今後はどのようなマクロ政策を目指していくべきかについての考察を行った。具体的には、短期的には実現不可能な2%インフレ、2%の実質成長を目指して総需要刺激を繰り返すだけでは、なかなか将来に向かって挑戦できる状況にならないため、供給サイドの変化を促し、スピード感をもって対処していくことがなによりも必要であることを指摘した。

本研究では、日本の個人の将来の物価変動率の予想（この1年・1年後・3年後・5年後）ならびにその変化について継続的に調査しており、コロナ禍においてこれらの予想がどのようになっているかを調べた。具体的に、物価全般（例えば、消費者物価指数）に関して1年後の前年度日何%になるか予想を問う質問で7つの選択肢（「-1%未満」「-1%以上0%未満」「0%以上+1%未満」「+1%以上+2%未満」「+2%以上+3%未満」「+3%以上+4%未満」「+4%以上」「イメージが持てない/わからない」）から1つだけ回答してもらう形式をとっており、これらを個人属性（居住地域、年齢層、所得層、金融リテラシーの高さなど）によって特徴を把握しようと試みた（同様の質問を3年後および5年後についても行っている）。図1は個人の将来の物価変動率の分布を示している。



(2023年9月調査)

(2024年3月調査)

図1 個人の将来の物価変動率予想の分布（全体）

図1を比較することで、半年の間で、将来の物価変動率の分布が変化していることがわかった。2回目の調査はちょうど日銀のマイナス金利政策の解除が発表された時期と重なり、その影響もあったことがうかがえる。また、過去の調査結果と比較すると、1年後と3年後の最も厚い

層が「+2%以上+3%未満」、5年後が「+4%以上」となり大きく変化していることが確認できた。また、これらを個人属性別に見たケースにおいても、過去の調査結果とは大きく変化していることが確認された。

(3) 危険資産保有比率に関する分析

竹村他 (2024a) は、本研究において実施した「個人の金融行動や意識に関する調査 2023」で収集した個票データを用いて、個人のリスク資産保有比率の決定要因についての分析を行った。分析の結果、次のようなことが明らかになった。まず、「株式投資」と「株式投資と国内債券・外国債券」で定義したリスク資産保有比率の分析において、利得局面におけるリスク回避度と損失局面におけるリスク回避度が与える影響が逆になっていることを確認した。他方で、行動ファイナンスでよく用いられる指標である自信過剰度や時間割引率はリスク資産保有比率に対して影響を与えないことが確認され、既存研究とは異なる結果が得られた。また、情報収集源に関して、どちらかといえば、情報の精度が必ずしも高くはない情報源を利用している個人がそうでない者よりもリスク資産保有比率が高くなっていることを明らかにした。

(4) 新NISA 選好度の属性分析

末廣他 (2024) は、本研究において実施した「個人の金融行動や意識に関する調査 2023」で収集した個票データを用いて、将来に「少額投資非課税制度」を「積極的にやりたい」か否かを5段階で問うた調査を「積極度スコア」を算出し、個人の新NISAの積極度について分析した。分析の結果、新NISAの積極度については、旧NISAの口座開設者ほど高い傾向があることがわかった。新NISAは旧NISAよりも内容が拡充されたことから、これまで積極的に旧NISAを活用してきた投資家の積極度が高いことを意味していると考えられる。他方で、旧NISAの口座を開設していない投資家の新NISAに対する積極度はあまり高くはないことがわかった。新NISAによって利用者の裾野が広がるという効果は、現時点では限定的と予想された。さらに、新NISAの積極度に対する異質性についての分析を行ったところ、旧NISAの口座を開設しているかどうかにかかわらず、金融リテラシーが高い人ほど新NISAの積極度が高いことがわかった。金融教育の推進などによって金融リテラシーを高めることで、新NISAの利用者の裾野を広げ、追加的な投資ニーズを喚起することが可能であると考えられた。また、新NISAによって追加的な投資ニーズを醸成するためには、金融リテラシーや制度への理解の高まりが鍵となることが示唆される結果を得た。

(5) 金融リテラシーとリスク・リテラシーと資産形成

武田他 (2022) では、金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査」の個票データを用いて、家計の金融に関するリスク・リテラシー、つまり金融リテラシーの中で金融取引に伴うリスクの認識に関連するリテラシーが、金融資産形成に与える影響について実証的に分析した。リスク・リテラシーの内生性を考慮して操作変数法を用いて分析した結果から、リスク・リテラシーが高い個人ほど、多くの金融資産を保有する傾向があることなどを明らかにした。

この結果は、金融リテラシーの中でもリスク・リテラシーが金融資産の蓄積を高める上で重要であることを実証したという点において、金融リテラシーを貯蓄、リスク、負債、インフレ、および保険の5つのサブカテゴリーに分解して5つのリテラシー要因が金融資産の蓄積に与える影響を検証し、貯蓄、リスク、負債に関連する金融リテラシーが金融資産の蓄積に影響を与えている一方、インフレと保険に関連する金融リテラシーは金融資産の蓄積に影響を与えていないことを示した先行研究である Sekita, et al. (2022) の結論と整合的である。また、金融リテラシーが金融資産保有に与える影響を分析する際には、考慮するリスク・リテラシー要因として、多くの先行研究で用いられてきた価格変動リスクに関連する基本的なリスク概念だけを含む狭義のリスク・リテラシーではなく、より広範囲な金融取引に伴うリスクの認識に関するリテラシーを反映するリスク・リテラシーの尺度を用いることが重要であることを指摘した。

武田他 (2024) では、本研究において実施した「個人の金融行動や意識に関する調査 2023」で収集した個票データを用いて、個人の金融リテラシーとリスク・リテラシー（リスクの認識に関するリテラシー）が、金融資産形成とどのような関係にあるのかを実証的に分析した。特筆すべき点としては、リスク・リテラシーの多面的な構成要素の修得度の指標である金澤他 (2020) による「リスク・リテラシー尺度」を用いて、既存の関連研究に比べて広義の尺度を用いて測定したリスク・リテラシーと金融資産形成との関係を分析したことが挙げられる。分析の結果、分析の結果、金融リテラシーやリスク・リテラシーが高い個人ほど、多くの金融資産を形成する傾向があることが示された。

(6) AI と金融サービス

AI と金融サービスの関係を調べる前に、AI を搭載したサービスにおけるトラストの研究を行った。その結果をまとめたものが Ogawa, et al. (2023) である。機械学習を用いた AI システムには、常に誤判定のリスクが存在し、利用者に金銭的な問題や安全上の問題を引き起こす可能性がある。そのため、AI システムの利用者にリスクを正しく認識させ、リスク軽減能力を含む AI システムの品質を評価する機会を提供することは、人間中心の AI にとって不可欠な課題であ

る。この問題意識の下、AI を搭載したサービスにおいて信頼を築いていくため、利用時品質の視点から AI システム評価のフレームワークを提案した。このフレームワークに基づき、個人向け AI システムの評価に関して、独立行政法人情報処理推進機構が 2022 年実施したアンケート調査結果を用いた定量的な分析を通じて利用者のフィードバックが、利用者の利用意向に対する利用品質の構成要素の影響度に優先順位を付けることができ、システム提供者がリスク軽減機能をどのように実装するかを支援できることを確認した。

竹村他 (2024b)では、一任型の資産運用サービスを AI もしくは資産運用の専門家に任せるとかという選択問題に注目した分析を行った(なお、島他 (2024)よりも個人属性の追加ならびに新たな行動経済学的要因を加味した分析となっている)。分析の結果、「株式等の保有(の有無)」、「投資に対する考え方(投資リスク受容度)」、「リスク回避度」、「(AI に対する)ポジティブイメージ」、「年齢」が専門家一任型よりも AI 一任型の運用サービスを利用したい傾向にプラスの影響を、一方で「(AI に対する)ネガティブイメージ」が負の影響を与えていることを明らかにした。また、「金融知識」や「AI に関する知識」の多寡が「資産運用サービスを AI に任せたい程度」に影響を与えないこと等も確認した。

(7) イベント・スタディ

竹村・小山 (2023)は、日本経済新聞社が提供する『日経 NEEDS-Financial QUEST2.0』と金融データソリューションズが提供する『日本上場株式 Fama-French 関連データ』を用いて、コロナ禍である 2020 年 7 月から 2021 年末までに国内で発生した個人情報漏えい事故・被害の公開情報をもとに、セキュリティインシデントが発生した場合の影響をイベント・スタディと呼ばれる手法を使って検証した。なお、イベント・スタディで想定する推定ウィンドウとして 2 つのタイプを考え、セキュリティインシデントの公表の影響をその公表自体の影響と COVID-19 の影響を切り分けることを試みた。全 64 件を対象としたケースに加えて、業種別、原因別の分析も行った。分析の結果、全体的な傾向として、標準化された平均累積超過リターンはインシデント公表日以降、低下傾向にあること、またそれは 20 日(約 1 か月)の時点でも負の値をとり続けていることを明らかにした。また、業種別、原因別の分析を行った結果、業種ごとに標準化された平均累積超過リターンの動きに違いがあることや株価に影響を及ぼす期間に違いがあること等を明らかにした。さらに、推定ウィンドウを COVID-19 の影響がある期間と COVID-19 の影響がない期間に分けて COVID-19 の影響についても検証したところ、コロナ禍におけるインシデント公表は株価低下を招いてはいるものの、そのインパクトはコロナ前に比べて過小評価されている可能性を示唆する結果を得た。

<引用文献>

- 1) 神津多可思 (2022)『日本経済 成長志向と誤謬』日経 BP
- 2) 竹村敏彦・神津多可思・武田浩一・末廣徹 (2024)「行動ファイナンスの視点を踏まえた個人のリスク資産保有比率の決定要因に関する実証分析～2023 年度金融行動調査の結果から～」城西大学経済・経営紀要, 42, 31-48,
- 3) 末廣徹・武田浩一・神津多可思・竹村敏彦 (2024)「新 NISA は追加的な投資ニーズにつながるのか～新 NISA 選好度の属性分析」法政大学比較経済研究所 Discussion Paper, 23-J-001, 1-11
- 4) 武田浩一・神津多可思・竹村敏彦 (2022)「個人の金融資産形成とリスク・リテラシー」法政大学比較経済研究所 Discussion Paper, 21-J-001, 1-13
- 5) Sekita, S., Kakkar, V., and Ogaki, M. (2022) Wealth, Financial Literacy and Behavioral Biases in Japan: the Effects of Various Types of Financial Literacy. Journal of the Japanese and International Economies, 64, 101190
- 6) 武田浩一・武田文子・神津多可思・竹村敏彦・末廣徹 (2024)「金融リテラシー、リスク・リテラシーと個人の金融資産形成」法政大学比較経済研究所 Discussion Paper, 23-J-002, 1-23
- 7) 金澤伸浩・田中豊・小山浩一・内藤博敬・伊川美保・中山由美子 (2020)「リスク教育のためのリスクリテラシー測定尺度」日本リスク研究学会誌, 29(4), 243-249
- 8) Ogawa, R., Shima, S., Takemura, T., Fukuzumi, S. (2023) A Study on Trust Building in AI Systems through User Commitment, Mori, H., Asahi, Y. (Eds.), Human Interface and the Management of Information (LNCS 14015). Springer, 557-567
- 9) 竹村敏彦・島成佳・小川隆一・佐川陽一 (2024b)「個人の AI / 専門家による一任型資産運用サービスの選択に関する実証分析」城西大学大学院研究年報, 37, 31-53
- 10) 島成佳・竹村敏彦・小川隆一・佐川陽一・前島肇 (2024)「資産運用サービスを AI に任せるとか、人に任せるとか?～アンケート調査による考察～」2024 年暗号とセキュリティシンポジウム (SCIS2024) 予稿集, 2C1-4, 1-8
- 11) 竹村敏彦・小山明美 (2023)「コロナ禍におけるセキュリティインシデントの公表は企業の株価に影響を与えるか?」2023 年暗号とセキュリティシンポジウム (SCIS2023) 予稿集, 4E1-3, 1-8

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 武田浩一・武田史子・神津多可思・竹村敏彦・末廣徹	4. 巻 No.23-J-002
2. 論文標題 金融リテラシー、リスク・リテラシーと個人の金融資産形成	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 法政大学比較経済研究所ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1～22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 末廣徹・武田浩一・神津多可思・竹村敏彦	4. 巻 No.23-J-001
2. 論文標題 新NISAは追加的な投資ニーズにつながるのか 新NISA選好度の属性分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 法政大学比較経済研究所ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1～11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 竹村敏彦・島佳成・小川隆一・佐川陽一	4. 巻 37
2. 論文標題 個人のAI / 専門家による一任型資産運用サービスの選択に関する実証分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 城西大学大学院研究年報	6. 最初と最後の頁 31～52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 竹村敏彦・神津多可思・武田浩一・末廣徹	4. 巻 42
2. 論文標題 行動ファイナンスの視点を踏まえた個人のリスク資産保有比率の決定要因に関する実証分析～2023年度金融行動調査の結果から～	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 城西大学経済・経営紀要	6. 最初と最後の頁 31～48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ogawa Ryuichi, Shima Shigeyoshi, Takemura Toshihiko, Fukuzumi Shin-ichi	4. 巻 LNCS14015
2. 論文標題 A Study on Trust Building in AI Systems Through User Commitment	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Human Interface and the Management of Information	6. 最初と最後の頁 557 ~ 567
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-3-031-35132-7_42	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神津多可思	4. 巻 No.191
2. 論文標題 心豊かな未来の日本経済	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ACADEMIA (全国日本学士会)	6. 最初と最後の頁 57 ~ 66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹村 敏彦・小山 明美	4. 巻 4E1-3
2. 論文標題 コロナ禍におけるセキュリティインシデントの公表は企業の株価に影響を与えるか?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 2023年暗号とセキュリティシンポジウム (SCIS2023) 予稿集	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島成佳・小川隆一・佐川陽一・竹村 敏彦	4. 巻 4E2-2
2. 論文標題 AIシステムの利用意図に対する誤判断リスクの影響分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 2023年暗号とセキュリティシンポジウム (SCIS2023) 予稿集	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹村 敏彦・島成佳・小川隆一・佐川陽一	4. 巻 2023-SPT-50(40)
2. 論文標題 個人向けのAIサービスの利用意図に関する要因分析～異なる2つのAIサービスの比較～	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 研究報告セキュリティ心理学とトラスト (SPT)	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹村 敏彦・小山 明美・小川 隆一	4. 巻 4F1-2
2. 論文標題 コロナ禍におけるセキュリティ・インシデント被害等に対する株価の反応に関する分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 2022年暗号とセキュリティシンポジウム (SCIS2022) 予稿集	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田浩一・神津多可思・竹村敏彦	4. 巻 21-J-003
2. 論文標題 個人の金融資産形成とリスク・リテラシー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法政大学比較経済研究所Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹村敏彦・島成佳・小川隆一・佐川陽一	4. 巻 3D2-1
2. 論文標題 AI誤判断を含むサービスの市場受容に関する定量的評価	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 コンピュータセキュリティシンポジウム2023 (CSS2023) 論文集	6. 最初と最後の頁 950-957
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島成佳・竹村敏彦・小川隆一・佐川陽一・前島肇	4. 巻 2C1-4
2. 論文標題 資産運用サービスをAIに任せるか、人に任せるか？－2023年度アンケート調査による考察－	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 2024年暗号とセキュリティシンポジウム（SCIS2024）予稿集	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 神津多可思
2. 発表標題 日本経済の停滞感の背景と今後の対応
3. 学会等名 地方銀行協会・金融構造研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 神津多可思
2. 発表標題 これからの金融・財政政策のあるべき論
3. 学会等名 次世代基盤政策研究所セミナー（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ogawa, R., Shima, S., Takemura, T., Fukuzumi, S..
2. 発表標題 A Study on Trust Building in AI Systems through User Commitment
3. 学会等名 25th International Conference on Human-Computer Interaction (HCI12023) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹村 敏彦・島成佳・小川隆一・佐川陽一
2. 発表標題 AI誤判断を含むサービスの市場受容に関する定量的評価
3. 学会等名 コンピュータセキュリティシンポジウム2023 (CSS2023)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島成佳・竹村 敏彦・小川隆一・佐川陽一・前島肇
2. 発表標題 資産運用サービスをAIに任せるか、人に任せるか？ ～2023年度アンケート調査による考察～
3. 学会等名 2024年暗号とセキュリティシンポジウム (SCIS2024)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 神津多可思
2. 発表標題 日本経済 成長志向の誤謬～日本経済の停滞感の背景と今後の対応～
3. 学会等名 日本金融学会・関東部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹村 敏彦・小山 明美
2. 発表標題 コロナ禍におけるセキュリティインシデントの公表は企業の株価に影響を与えるか？
3. 学会等名 2023年暗号とセキュリティシンポジウム (SCIS2023)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島成佳・小川隆一・佐川陽一・竹村 敏彦
2. 発表標題 AIシステムの利用意図に対する誤判断リスクの影響分析
3. 学会等名 2023年暗号とセキュリティシンポジウム (SCIS2023)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹村 敏彦・島成佳・小川隆一・佐川陽一
2. 発表標題 個人向けのAIサービスの利用意図に関する要因分析～異なる2つのAIサービスの比較～
3. 学会等名 第50回セキュリティ心理学とトラスト研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹村 敏彦・小山 明美・小川 隆一
2. 発表標題 コロナ禍におけるセキュリティ・インシデント被害等に対する株価の反応に関する分析
3. 学会等名 2022年暗号とセキュリティシンポジウム (SCIS2022)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 神津 多可思	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日経BP 日本経済新聞出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 日本経済 成長志向の誤謬	

〔産業財産権〕

〔その他〕

竹村敏彦HP https://www.josai.ac.jp/~tkmrtshk/ JBpress https://jbpress.ismedia.jp

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹村 敏彦 (TAKEMURA Toshihiko) (00411504)	城西大学・経済学部・教授 (32403)	
研究分担者	武田 浩一 (TAKEDA Koichi) (40328919)	法政大学・経済学部・教授 (32675)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	末廣 徹 (SUEHIRO Toru)		
研究協力者	小山 明美 (KOYAMA Akemi)	独立行政法人情報処理推進機構	
研究協力者	武田 文子 (TAKEDA Fumiko)	慶應義塾大学・大学院経営管理研究科・教授 (32612)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	島 成佳 (SHIMA Shigeyoshi)	長崎県立大学・情報システム学部・教授 (27301)	
研究協力者	小川 隆一 (OGAWA Ryuichi)	独立行政法人情報処理推進機構	
研究協力者	佐川 陽一 (SAGAWA Yoichi)	独立行政法人情報処理推進機構	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関